



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 久野 浩子 (TEL) 03-3798-0126
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	583,550	△1.2	28,867	13.8	30,109	16.4	18,741	0.5
2020年3月期	590,892	1.3	25,359	13.6	25,867	11.6	18,656	33.1

(注) 包括利益 2021年3月期 21,240百万円(27.5%) 2020年3月期 16,659百万円(32.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	378.73	378.01	9.8	6.8	4.9
2020年3月期	377.11	376.36	10.7	6.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 51百万円 2020年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	452,763	201,918	44.0	4,028.36
2020年3月期	436,061	183,142	41.6	3,663.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 199,354百万円 2020年3月期 181,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	38,544	△25,305	△2,627	19,138
2020年3月期	29,209	△13,193	△10,843	8,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	60.00	60.00	2,968	15.9	1.7
2021年3月期	—	—	—	70.00	70.00	3,464	18.5	1.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00	—	9.8	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	262,000	—	18,500	—	19,100	—	15,400	—	311.19
通期	502,000	—	31,000	—	31,800	—	35,300	—	713.31

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	49,834,143株	2020年3月期	49,823,443株
2021年3月期	346,315株	2020年3月期	342,898株
2021年3月期	49,485,942株	2020年3月期	49,472,813株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	422,537	△0.9	14,627	8.0	18,788	△22.2	11,549	△15.2
2020年3月期	426,276	△0.9	13,548	1.9	24,139	41.9	13,614	36.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	233.40		232.96					
2020年3月期	275.19		274.64					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	383,660	136,187	35.4	2,747.83
2020年3月期	371,855	127,124	34.1	2,565.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 135,984百万円 2020年3月期 126,921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	21
(1) 役員の異動(2021年6月29日付予定)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が深刻なものとなり、世界各国において外出・移動規制が行われ、感染拡大防止の観点から事業活動にも大きな制限を受けました。また、個人消費も大きく落ち込み、世界経済は急速に悪化、停滞しました。

この間、日本国内では2020年4月に緊急事態宣言が発出され、企業や個人の活動が大きく制限されたことで景気が急速に悪化して極めて厳しい状況になりました。その後、5月末に緊急事態宣言が解除され、国内景気に回復の兆しが見られたものの、2021年1月には大都市などを中心に再度の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症から生じたさまざまな問題の収束の目途が立っておらず、その影響は今後も長期間に及ぶことが予想されます。

そのような中、森永乳業グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、出来る限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいりました。この間における大きな需要の変化として、外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品が大幅な需要減少となった一方、健康に貢献する機能性素材やヨーグルト、アイスクリーム、チーズをはじめとする家庭内需要は堅調に推移しました。また、海外では、世界的な健康ニーズの高まりを背景に機能性素材への需要が拡大し、事業拡大に向けた継続的な取り組みが成果として現れました。

<中期経営計画の概要>

2019年4月より「森永乳業グループ10年ビジョン」のもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、

- ・「4本の事業^{※1}の柱横断取り組み強化による持続的成長」
- ・「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」
- ・「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」

の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円を数値目標とする中期経営計画を策定し、取り組んでいます。（上記数値目標は計画策定時。2022年3月期の業績予想は売上高5,020億円、営業利益310億円）

※1 ①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4事業

<当期の主な取り組み事項>

当期は中期計画達成に向けた最重要の1年と位置付け、激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質ならびに事業の強化に努めてまいりました。

- ・ウィズコロナ、アフターコロナ、足元の対策と中長期視点での対応の両立。
 - リスク低減に向けた対応の強化（BCP、効率的な働き方の推進）。
 - 生活者意識の変化に対応した取り組み（衛生、健康ニーズへの対応）。
 - 原材料調達、物流、財務など事業を支える機能の確立。
- ・お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、健康に貢献する機能性素材の積極的な販売促進活動、海外事業の拡大。
- ・オペレーションコストの上昇に対応するため、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進、価格改定等実施。

- ・サステナブルな社会づくりに貢献するため、CO₂排出量、用水使用量・排水量、プラスチック使用量、食品ロス削減取り組みへの注力。
- ・経営基盤の更なる強化に向け、グループ全体の生産拠点再編推進（2020年5月東洋醗酵乳株式会社生産中止、2021年3月東京工場生産中止）。
- ・資産効率の改善（近畿工場跡地売却、港南ビル（東京都港区）売却：2022年3月期に特別利益計上予定）。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、BtoC事業では家庭内需要の高まりにより、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズなどが増収となりました。加えて、健康機能性素材への注目の高まりや、海外事業の売上伸長もありましたが、BtoB事業における業務用乳製品が大きく減少したことや夏季の天候不順の影響などを受け、全体では減収となりました。

連結の利益面では、業務用乳製品の大幅減少による売上利益の大きな減少があったものの、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、海外事業の伸長、コロナ禍におけるグループ全体でのコストの見直し等により前年を上回りました。

なお、公益財団法人ひかり協会に対する負担金として、当期は16億3千5百万円を支出いたしました。

連結売上高	583,550百万円	(前年比	1.2%減)
連結営業利益	28,867百万円	(前年比	13.8%増)
連結経常利益	30,109百万円	(前年比	16.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,741百万円	(前年比	0.5%増)
(その他重要経営指標)			
売上高営業利益率	4.9%		
ROE（自己資本利益率）	9.8%		
海外売上高比率	6.4%		

セグメント別の状況は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	559,752	△1.7%	36,086	+10.2%
その他の事業	33,915	+2.3%	3,085	△6.8%
消去または全社	△10,117		△10,303	
合計	583,550	△1.2%	28,867	+13.8%
食品事業：市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など				
その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など				

(参考) 中期経営計画における事業分野別（4本の事業の柱）業績概況

- ①BtoC事業：売上高は主にビバレッジにおいて、オフィス、施設等向け需要減少の影響を大きく受けましたが、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズをはじめとする家庭内需要は堅調に推移し増収となりました。また、健康ニーズの高まりを受け「トリプルヨーグルト」「ビヒダスヨーグルト便通改善」などの機能性表示食品が計画を上回り、プロダクトミックス改善にも大きく貢献いたしました。

利益面では、プロダクトミックスの改善に加え、販売活動のコントロールなど、経費の抑制を進めたこともあり増益となりました。

BtoC事業売上高	309,995百万円	(前年比	1.4%増)
BtoC事業営業利益	16,128百万円	(前年差	3,535百万円増)

②ウェルネス事業：健康栄養補助食品としての大人向け粉ミルク「ミルク生活」などは好調に推移しましたが、育児用ミルクが前期末における仮需要の反動から減少し、事業全体では前年並みとなりました。なお、6月には日本初の常温保存可能なヨーグルトをECチャネルで発売するなど、新たな取り組みも開始しました。

利益面では、育児用ミルクの減収影響およびEC事業の立ち上げにかかる費用発生などにより減益となりました。

ウェルネス事業売上高	55,528百万円	(前年比	0.3%減)
ウェルネス事業営業利益	3,456百万円	(前年差	715百万円減)

③BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品は外食産業、ホテル、観光業、お土産等向けが大幅な需要減少となりました。一方、健康ニーズの高まりからビフィズス菌など、当社の保有する機能性素材への引き合いが強まりました。また、衛生ニーズの高まりから微酸性電解水生成装置「ピュアスター」の販売が増加しましたが、事業全体では業務用乳製品の大幅減収の影響を受け、大きく減収となりました。

利益面では、売上利益が大幅減少となったことから減益となりました。

BtoB事業売上高	78,904百万円	(前年比	18.4%減)
BtoB事業営業利益	2,614百万円	(前年差	2,723百万円減)

④海外事業：乳原料を製造販売するミライ社は、粉ミルク向け需要の増加などにより増収となりました。また、育児用ミルクなどの輸出は前期から大きく反動増となりました。加えて、機能性素材（菌体、ラクトフェリンなど）の販売が増加しました。

利益面では、増収効果に加え、利益率の高い機能性素材が拡大したことでプロダクトミックスの改善が進み増益となりました。

海外事業売上高	37,249百万円	(前年比	18.2%増)
海外事業営業利益	5,505百万円	(前年差	2,684百万円増)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、「現金及び預金」や設備投資により「有形固定資産」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、167億2百万円増の4,527億6千3百万円となりました。

負債の部は、「商業・ペーパー」が増加した一方、「短期借入金」が減少したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、20億7千4百万円減の2,508億4千4百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、187億7千6百万円増の2,019億1千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.6%から44.0%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,663.73円から4,028.36円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ93億3千4百万円増の385億4千4百万円の収入と

なりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益259億9千8百万円、減価償却費204億8千4百万円がキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額82億8千7百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ121億1千2百万円支出増の253億5百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得により281億8千1百万円の支出があったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億7千7百万円減の132億3千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ82億1千5百万円支出減の26億2千7百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済により88億5千5百万円、長期借入金の返済により87億5千7百万円の支出があった一方、コマーシャル・ペーパーの増加により100億円の収入があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106億3千2百万円増の191億3千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	36.9	38.0	38.7	41.6	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	51.6	43.0	47.4	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.7	4.0	6.4	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.0	30.1	24.5	38.0	54.6

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は予断を許さず、ワクチン接種の状況や有効性など、先行きの見通しは非常に難しい状況にあります。当社グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、出来る限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいります。また、各国における事業活動の停滞の影響が長期化する場合、原材料調達、生産、販売において企業活動への影響が出る可能性があります。BCP（事業継続計画）に基づき、商品の供給体制確立に努めてまいります。

そのような中、次期（2022年3月期）は3年間の中期経営計画の最終年を迎えます。さらなる企業体質ならびに事業の強化に努めてまいります。2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,020億円（収益認識に関する会計基準適用後前年比2.7%増）、営業利益310億円（同7.4%増）、経常利益318億円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益353億円（同88.3%増）を見込んでおります。なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」）等を適用するため、前年比につきましては2022年3月期予想値と2021年3月期を収益認識会計基準を適用した数値にあわせたものとの比較で算出しております。

<当社グループ長期ビジョンと中期経営計画について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿

と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。（上記数値目標は収益認識会計基準適用前の数値）

この考えのもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、3年間の中期経営計画に取り組んでおります。「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円の数値目標にも取り組んでまいります。（上記数値目標は計画策定時。2022年3月期の業績予想は売上高5,020億円、営業利益310億円）

基本方針の1つ目であり「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」におきましては、①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4つを事業の柱に設定し、「基幹ブランドの更なる強化」「ビフィズス菌・独自シーズの展開加速」「海外事業の育成」「次世代ヘルスケア事業の基盤構築」を最重点テーマとし、当社グループの強みであります、素材および技術開発力を基礎とする健康栄養機能性分野における4本の事業の柱の事業横断での取り組み等を強化してまいります。

基本方針の2つ目であり「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」におきましては、次の100年に向けて、サステナブルな社会をつくるため、そして人々の健康に貢献する企業であり続けるための指針として、7つの重要取組課題を策定いたしました。「健康・栄養」「環境」「人権」「供給」「次世代育成」「人財育成」「コーポレートガバナンス」の7つの課題ごとそれぞれに目標とする指標（KPI）を設定し、取り組んでまいります。

基本方針の3つ目であり「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」におきましては、ローコストオペレーションの推進の取り組み方針のもと、グループ全体の生産拠点再編の一環として、利根工場に新棟を建設し、神戸工場の製造ラインを増設する一方で、2020年3月に近畿工場、2021年3月に東京工場の生産を中止し、より効率的な生産体制を構築してまいります。さらに、2019年12月には、当社グループが所有する不動産の信託受益権の一部を譲渡、2022年3月期においても、前述の近畿工場跡地および港南ビル（東京都港区）の売却を予定しており、より一層の資産の効率化と価値の最大化を進めてまいります。加えて、事業の効率化にとどまらず、コーポレートブランドの強化、人財育成、研究開発を通じた社会への貢献などにも力を入れてまいります。

また、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

以上のビジョン・方針のもとで、中期経営計画の最終年となる次期（2022年3月期）も取り組んでまいります。

当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

2022年3月期第2四半期累計期間業績見通し

	2022年3月期 予想	対前年 増減率	2021年3月期 会計基準適用後	2021年3月期 実績
連結売上高	262,000百万円	3.8%	252,518百万円	305,316百万円
連結営業利益	18,500百万円	9.1%	16,951百万円	16,939百万円
連結経常利益	19,100百万円	7.0%	17,843百万円	17,830百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,400百万円	32.0%	11,668百万円	11,656百万円

2022年3月期通期業績見通し

	2022年3月期 予想	対前年 増減率	2021年3月期 会計基準適用後	2021年3月期 実績
連結売上高	502,000百万円	2.7%	488,687百万円	583,550百万円
連結営業利益	31,000百万円	7.4%	28,874百万円	28,867百万円
連結経常利益	31,800百万円	5.6%	30,116百万円	30,109百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	35,300百万円	88.3%	18,748百万円	18,741百万円

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	6.2%
ROE (自己資本利益率)	16.4%
海外売上高比率	8.1%

(参考) 中期経営計画における事業分野別(4本の事業の柱)業績見通し(2022年3月期)

	2022年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2021年3月期 会計基準適用後	2021年3月期 実績
BtoC事業売上高	266,600百万円	1.6%	262,293百万円	309,995百万円
BtoC事業営業利益	17,350百万円	1,222百万円	16,128百万円	16,128百万円

	2022年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2021年3月期 会計基準適用後	2021年3月期 実績
ウェルネス事業売上高	43,700百万円	1.5%	43,041百万円	55,528百万円
ウェルネス事業営業利益	3,600百万円	144百万円	3,456百万円	3,456百万円

	2022年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2021年3月期 会計基準適用後	2021年3月期 実績
BtoB事業売上高	79,700百万円	7.4%	74,188百万円	78,904百万円
BtoB事業営業利益	4,350百万円	1,736百万円	2,614百万円	2,614百万円

	2022年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2021年3月期 会計基準適用後	2021年3月期 実績
海外事業売上高	40,800百万円	10.9%	36,789百万円	37,249百万円
海外事業営業利益	6,100百万円	595百万円	5,505百万円	5,505百万円

(注) 対前年増減率(差)は2022年3月期予想値と2021年3月期を収益認識会計基準を適用した数値にあわせたものとの比較で算出

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,680	19,262
受取手形及び売掛金	61,729	61,573
商品及び製品	49,193	49,324
仕掛品	3,453	828
原材料及び貯蔵品	16,171	16,439
その他	6,463	8,556
貸倒引当金	△288	△368
流動資産合計	145,403	155,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,154	184,509
減価償却累計額	△99,559	△96,779
建物及び構築物(純額)	86,595	87,730
機械装置及び運搬具	293,148	290,708
減価償却累計額	△209,381	△197,017
機械装置及び運搬具(純額)	83,766	93,691
土地	57,927	57,185
リース資産	5,783	5,078
減価償却累計額	△3,167	△2,904
リース資産(純額)	2,615	2,174
建設仮勘定	16,092	9,221
その他	14,981	15,474
減価償却累計額	△10,752	△11,140
その他(純額)	4,229	4,334
有形固定資産合計	251,226	254,336
無形固定資産		
その他	6,518	7,085
無形固定資産合計	6,518	7,085
投資その他の資産		
投資有価証券	19,586	21,193
出資金	97	96
長期貸付金	263	233
退職給付に係る資産	537	2,476
繰延税金資産	7,150	6,646
その他	5,392	5,169
貸倒引当金	△116	△90
投資その他の資産合計	32,913	35,724
固定資産合計	290,658	297,147
資産合計	436,061	452,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,386	48,764
電子記録債務	5,235	4,695
短期借入金	11,644	3,292
1年内返済予定の長期借入金	8,628	7,936
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	1,139	1,006
未払法人税等	4,816	4,169
未払費用	32,461	33,413
預り金	16,063	16,111
その他	18,514	15,518
流動負債合計	149,890	144,906
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	27,729	30,404
リース債務	2,017	1,650
退職給付に係る負債	20,639	20,985
資産除去債務	292	346
その他	2,349	2,551
固定負債合計	103,028	105,937
負債合計	252,918	250,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,760	21,787
資本剰余金	19,919	19,947
利益剰余金	137,767	153,540
自己株式	△690	△708
株主資本合計	178,757	194,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,738	7,625
繰延ヘッジ損益	△13	73
為替換算調整勘定	△885	△1,131
退職給付に係る調整累計額	△3,312	△1,779
その他の包括利益累計額合計	2,526	4,787
新株予約権	203	203
非支配株主持分	1,655	2,361
純資産合計	183,142	201,918
負債純資産合計	436,061	452,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	590,892	583,550
売上原価	401,538	393,478
売上総利益	189,354	190,072
販売費及び一般管理費	163,995	161,204
営業利益	25,359	28,867
営業外収益		
受取利息	40	27
受取配当金	752	1,017
受取家賃	320	307
持分法による投資利益	—	51
為替差益	—	546
その他	1,116	936
営業外収益合計	2,229	2,888
営業外費用		
支払利息	743	707
持分法による投資損失	53	—
デリバティブ評価損	—	424
為替差損	261	—
その他	662	514
営業外費用合計	1,721	1,646
経常利益	25,867	30,109
特別利益		
固定資産売却益	6,849	1,176
投資有価証券売却益	126	221
その他	47	64
特別利益合計	7,023	1,462
特別損失		
固定資産処分損	802	643
公益財団法人ひかり協会負担金	1,680	1,635
減損損失	2,677	2,297
工場再編費用	597	924
その他	626	72
特別損失合計	6,384	5,573
税金等調整前当期純利益	26,506	25,998
法人税、住民税及び事業税	9,214	7,616
法人税等調整額	△1,527	△521
法人税等合計	7,687	7,095
当期純利益	18,819	18,903
非支配株主に帰属する当期純利益	162	161
親会社株主に帰属する当期純利益	18,656	18,741

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,819	18,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,101	899
繰延ヘッジ損益	△8	150
為替換算調整勘定	△185	△253
退職給付に係る調整額	△841	1,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	7
その他の包括利益合計	△2,159	2,337
包括利益	16,659	21,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,521	21,003
非支配株主に係る包括利益	137	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,731	19,886	121,831	△702	162,745
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△2,720		△2,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,656		18,656
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		4		21	26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	33	15,936	11	16,011
当期末残高	21,760	19,919	137,767	△690	178,757

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,820	△9	△678	△2,470	4,661	229	1,531	169,167
当期変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								△2,720
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,656
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,082	△3	△207	△841	△2,135	△26	124	△2,036
当期変動額合計	△1,082	△3	△207	△841	△2,135	△26	124	13,974
当期末残高	6,738	△13	△885	△3,312	2,526	203	1,655	183,142

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,760	19,919	137,767	△690	178,757
当期変動額					
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△2,968		△2,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,741		18,741
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	27	15,772	△17	15,809
当期末残高	21,787	19,947	153,540	△708	194,566

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,738	△13	△885	△3,312	2,526	203	1,655	183,142
当期変動額								
新株の発行								52
剰余金の配当								△2,968
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,741
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	887	86	△245	1,533	2,261	—	705	2,967
当期変動額合計	887	86	△245	1,533	2,261	—	705	18,776
当期末残高	7,625	73	△1,131	△1,779	4,787	203	2,361	201,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,506	25,998
減価償却費	18,469	20,484
減損損失	2,677	2,297
のれん償却額	104	16
負ののれん償却額	△132	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	426	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	48
受取利息及び受取配当金	△792	△1,045
支払利息	743	707
為替差損益 (△は益)	216	△449
持分法による投資損益 (△は益)	53	△51
固定資産売却損益 (△は益)	△6,849	△1,176
固定資産処分損益 (△は益)	802	643
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△221
売上債権の増減額 (△は増加)	4,036	320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,710	2,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,875	△3,352
未払費用の増減額 (△は減少)	119	889
預り金の増減額 (△は減少)	△4,379	47
その他	2,397	△1,502
小計	36,495	46,490
利息及び配当金の受取額	822	1,046
利息の支払額	△768	△705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,340	△8,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,209	38,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,781	△28,181
固定資産の売却による収入	19,474	3,950
投資有価証券の取得による支出	△123	△415
投資有価証券の売却による収入	181	300
貸付けによる支出	△3,631	△3,918
貸付金の回収による収入	3,746	3,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,088
その他	△58	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,193	△25,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,116	△8,855
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	10,000
長期借入れによる収入	1,747	9,397
長期借入金の返済による支出	△9,641	△8,757
社債の発行による収入	9,942	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△9	△17
配当金の支払額	△2,720	△2,968
非支配株主への配当金の支払額	△13	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,264	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,843	△2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,121	10,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,384	8,505
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	8,505	19,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「工場再編費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました1,223百万円は、「工場再編費用」597百万円及び「その他」626百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	569,387	21,504	590,892	—	590,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	11,661	11,976	△11,976	—
計	569,702	33,166	602,868	△11,976	590,892
セグメント利益	32,734	3,309	36,044	△10,684	25,359
セグメント資産	373,960	44,332	418,292	17,768	436,061
その他の項目					
減価償却費	17,502	615	18,118	351	18,469
のれんの償却額	104	—	104	—	104
持分法適用会社への投資額	1,686	—	1,686	—	1,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,528	641	34,170	525	34,695

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	559,379	24,170	583,550	—	583,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	372	9,745	10,117	△10,117	—
計	559,752	33,915	593,667	△10,117	583,550
セグメント利益	36,086	3,085	39,171	△10,303	28,867
セグメント資産	381,110	39,689	420,799	31,963	452,763
その他の項目					
減価償却費	19,632	480	20,113	371	20,484
のれんの償却額	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投資額	1,745	—	1,745	—	1,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,578	290	24,868	223	25,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,618	△1,001
全社費用※	△9,066	△9,302
合計	△10,684	△10,303

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△8,087	△5,719
全社資産※	25,856	37,683
合計	17,768	31,963

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,663.73円	4,028.36円
1株当たり当期純利益	377.11円	378.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	376.36円	378.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,656	18,741
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,656	18,741
期中平均株式数(千株)	49,472	49,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産（土地）を譲渡することを決議しました。なお、当社の連結子会社である株式会社森永乳業ビジネスサービスも、固定資産（建物）を譲渡することを決議しております。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用および資産効率の向上のため、当該物件を譲渡するものであります。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	森永乳業港南ビル 東京都港区港南三丁目8番1号 土地（森永乳業株式会社所有） 3,185.08㎡ 建物（株式会社森永乳業ビジネスサービス所有） 19,434.13㎡
譲渡価格	※1
帳簿価格	※1
譲渡益（予定）	40億円 ※2
現況	自社グループ使用および賃貸中

※1 譲渡価格、帳簿価格については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。
なお、帳簿価格は当社の連結純資産の30%未満であります。

※2 譲渡益は、譲渡価格から帳簿価格と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。
なお、譲渡益の内訳は森永乳業株式会社として約37億円、株式会社森永乳業ビジネスサービスとして約3億円であります。

(3) 譲渡先

住友不動産株式会社

(4) 譲渡の日程

- | | |
|----------|-------------|
| ①取締役会決議日 | 2021年4月28日 |
| ②契約締結日 | 2021年5月(予定) |
| ③物件引渡期日 | 2021年6月(予定) |

4. その他

(1) 役員の変動 (2021年6月29日付予定)

2021年5月13日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月29日の株主総会において、役員の役職の変動については同株主総会後の取締役会において、決定される予定です。

1. 代表者の変動

- ・新任予定 代表取締役社長 大 貫 陽 一
(現 専務取締役 兼 専務執行役員経営戦略本部長)

2. その他役員の変動

(1)昇格予定取締役

- ・代表取締役会長 宮 原 道 夫
(現 代表取締役社長)

(2)新任取締役候補

- ・常務取締役 兼 常務執行役員生産本部長 柳 田 恭 彦
(現 常務執行役員生産本部長)
- ・常務取締役 兼 常務執行役員営業本部長 兵 働 仁 志
(現 常務執行役員営業本部長)

(3)退任予定取締役

- ・常務取締役 草 野 茂 実
- ・常務取締役 大 原 賢 一

【ご参考】

1. 新任取締役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略歴	
やなぎ だ やす ひこ 柳 田 恭 彦 (1961年6月29日生)	1984年4月	当社 入社
	2010年2月	当社 生産本部コストエンジニアリング室長
	2011年6月	当社 盛岡工場長
	2013年6月	当社 中京工場長
	2015年7月	当社 執行役員中京工場長
	2015年11月	当社 執行役員東京多摩工場長
	2019年4月	当社 執行役員生産本部生産部長
	2020年6月	当社 常務執行役員生産本部長 (現職)
		現在に至る
ひょう どう ひと し 兵 働 仁 志 (1965年6月22日生)	1989年4月	当社 入社
	2009年5月	当社 東北支店長
	2013年4月	当社 東海支店長
	2014年6月	当社 中部支社長
	2016年6月	当社 第一営業本部冷菓事業部長
	2017年6月	当社 営業本部冷菓事業部長
	2018年6月	当社 執行役員営業本部副本部長
	2020年6月	当社 常務執行役員営業本部長 (現職)
		現在に至る